

東芝問題にみられるように、「良い」会計情報を得るように企業に開示させるかは喫緊の課題である。これに対して、「良い」会計基準を作る努力は今までもなされてきた。また、悪い情報作成をさせないための内部統制やコーポレートガバナンスの充実といった問題も非常に重要なトピックである。これらは制度を充実させることで良い会計情報を企業に作成させようという点で共通している。

これに対して、筆者は企

情報開示と会計情報システム

興味を持っている。その理由は二つある。一つ目はいかに制度を充実させても、抜け穴を探す企業は存在するであろうことから、制度だけに着目すべきではないと考えているからである。二つ目は、内部統制制度などは悪い情報開示をさせないための制度だと考えているからである。ただ、悪い情報開示をさせないこと、普通の企業がよい良い情報開示をすることと同義でないと考えられる。そのため、普通の企業がどのように良い情報開示を行うおとして注目に注目の必要がある、と筆者は考えている。

ではアンケートより、良い会計情報を作成できたという会計情報を作成できたという傾向があったかについて紹介していきたい。

そもそも会計制度の変更にも柔軟に対応できる会計情報システムを構築できていることが発見された。ただ、会計情報システムが会計の中で閉じたシステムだけでなく、他の基幹系情報システムと統合されている度合いが高ければ高いほど良い会計情報を作成できると企業が自己評価していることが分かった。つまり、組織内の情報がスムーズに手に入るようなシステムが構築されていることが、結果としてより良い情報開示につながる事が分かったのである。

高スキルの

経理マン育成を

業内において情報がどう把握され、加工されるかに着目して良い会計情報がどのように作成されているかに



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授
奥田 真也

評価している企業にどのような傾向があったかについて紹介していきたい。そもそも会計制度の変更にも柔軟に対応できる会計情報システムを構築できていることが発見された。ただ、会計情報システムが会計の中で閉じたシステムだけでなく、他の基幹系情報システムと統合されている度合いが高ければ高いほど良い会計情報を作成できると企業が自己評価していることが分かった。つまり、組織内の情報がスムーズに手に入るようなシステムが構築されていることが、結果としてより良い情報開示につながる事が分かったのである。

おくだ しんや 会計学。一橋
大学大学院商学研究科博士後期課程修了、博士(商学)。1973
年生まれ。

